

保育における発達支援の認知にかかわる関連要因の検討

シンムラ タカヒロ ヤスムラ アキラ
新村 隆博*1*2 安村 明*3

目的 インクルーシブ保育や発達の個別性に配慮した支援が求められる保育現場において、保育における発達支援の認識に関連する個人要因・環境要因および自己効力感との関係について検討することを目的とした。

方法 地方都市A県の保育園・幼稚園・認定こども園保育者467人を分析対象に、自記式調査票による質問紙調査を行った。調査内容は、個人的背景変数と保育における発達支援観・特性的自己効力感・保育者効力感を測定する尺度を用いて統計学的分析を実施した。

結果 保育における発達支援の認知には保育者の年代や発達障害(傾向)児の担当経験、現在の担当といった個人属性により異なる傾向を示す可能性があり、他の年代に比べ30代の発達支援の困難感が有意に高いこと等が示唆された。加えて、特性的自己効力感と保育者効力感の両方の自己効力感の高さと発達支援の困難感の低さの関連が認められた。

結論 発達支援の困難感と保育者の年代等の属性や自己効力感の関連が示されたことから、発達の多様性を尊重した保育・教育を行う保育者の困難感軽減等の支援には、個人属性や背景要因に配慮しながら効力感を向上できるような関わりが重要であると示唆される。

キーワード 保育、保育者、発達支援、自己効力感

I 緒 言

世界中でインクルーシブ保育・教育の実現に向けた意識はここ数十年で高まっており¹⁾、わが国ではこども家庭庁²⁾の推進するインクルーシブ保育や2016年の障害者差別解消法の合理的配慮規程等によって個別性に配慮した保育の提供が求められている。さらに2017年保育所保育指針等3法令同時改訂にて個別の発達支援の必要性が共通して明記され、保育園・幼稚園等の施設形態に関わらずすべての子どもを対象に多様なニーズを満たす必要がある。

一方で、保育困難な子どもの増加、保育時間の長時間化、保護者支援の増加など保育を巡る

大きな環境の変化³⁾を背景に、保育者には子育て支援や発達支援等の高い資質が要求されている⁴⁾。加えて、発達上の課題から特別な支援を必要とする子どもが増えるにつれ、専門的知識・技術の必要性は高まり⁵⁾、発達の多様性の尊重は現代保育の課題の1つとされている⁶⁾。

個別性に配慮した発達支援が重要視される今日において、保育者の保育の捉え方である「保育観」の及ぼす保育実践や援助方法への影響⁷⁾、保育経験等とインクルーシブ保育に対する困難感の関連⁸⁾を示した報告を踏まえると、保育における発達支援の認知が日々の実践や保護者支援、職員連携等に関係していると考えられる。しかし、この点について検討した研究はほとん

*1 玉名市役所健康福祉部子育て支援課心理士 *2 熊本大学大学院社会文化科学教育部博士後期課程修了

*3 同人文社会科学部准教授

ど見当たらない。そこで本研究では、保育における発達支援の認知に関連する個人要因・環境要因を明らかにするとともに、育児関連領域において親の育児に対する認知との関連が示されている自己効力感との関係について検討することを目的とした。

Ⅱ 方 法

(1) 実施時期と調査協力者

2021年9月から12月にかけて、地方都市A県にある県北地域の保育園・幼稚園・認定こども園を中心に43園に対して質問紙調査を行った。各園の所属長、自治体担当者（公立園の場合のみ）の調査協力の承諾が得られた場合にのみ、無記名自記式質問紙調査票の配布および回収を行った。その結果、40園589名の職員から調査回答の同意・協力が得られた。回答の中から、保育士・幼稚園教諭・保育教諭以外の職員および1つでも質問項目に欠損値がある回答を除外した467名（有効回答率79.3%）を分析対象とした。

(2) 調査票の内容

1) フェイスシート

基本属性として、性別、年代、所属、担当、勤務形態、経験年数、発達障害のある子、個別配慮が必要な子（気になる子）の担当経験、子育て経験について回答を得た。

2) 改訂版保育における発達支援観尺度

保育における発達支援の認知の測定には、Shimmuraら⁹⁾の改訂版保育における発達支援観尺度（the revised and shortened Cognitive Scale of the Development Support in Childcare, 以下、改訂版CSDSC）を用いた。1因子「保育における発達支援の困難感」、11項目から構成され、信頼性・妥当性が確認されている。得点が高いほど保育における発達支援の困難感の高さを表し、回答は「ほとんどそうは思わない」1点から「非常にそう思う」5点の5件法とした。

3) 特性的および課題固有の自己効力感尺度

自己効力感は、個人がある状況においてある結果を達成するために必要な行動を適切に遂行できる可能性の認知であり、2つの水準がある¹⁰⁾。具体的には自己効力感は、どの程度まで対象・状況・行動を越えて広がりを持つかという「一般性」の次元において特性的自己効力感と課題固有の自己効力感の2つのタイプに分けられ、前者はより長期的により一般化した日常場面における行動に影響を及ぼし、後者は課題や場面に特異的に行動に影響する¹¹⁾。

特性的自己効力感の測定には、Shererらの自己効力感尺度¹²⁾の邦訳版であり、1因子23項目からなる成田らの特性的自己効力感尺度¹³⁾を使用した。本尺度は、信頼性・妥当性を持つことが検証されている。各項目の回答は「ほとんどそうは思わない：1点」から「非常にそう思う：5点」の5件法で求めた。得点が高いほど特性的自己効力感の高さを表す。

課題固有の自己効力感については、保育場面に特有な保育者の自己効力感を測定できる保育者効力感尺度¹⁴⁾を用いた。本尺度は、1因子10項目からなり、高い信頼性・妥当性の値が得られている。回答は「ほとんどそうは思わない：1点」から「非常にそう思う：5点」の5件法で求めた。得点が高いほど保育者効力感が高いとみなされる。

(3) 分析方法

分析には、統計解析ソフトSPSS ver. 26 Windows版を使用した。改訂版CSDSC、2つの自己効力感尺度の質問項目の確認には因子負荷量0.40を基準に探索的因子分析を行い、Cronbach's α 係数を算出し内的整合性を検討した。改訂版CSDSCの合計得点に関連する個人要因は t 検定、分散分析を行い、分散分析の多重比較はTukeyのHSD法を用いた。有意水準は $\alpha = 0.05$ としたが、本研究の目的に関わる部分は $p < 0.10$ を有意傾向とした。さらに効果量の指標であるCohen's d とpartial η^2 を算出し、効果量の目安¹⁵⁾を基にCohen's d は小程度 (>0.20)、中程度 (>0.50)、大程度 (>0.80)、partial η^2

は小程度 (>0.01), 中程度 (>0.06), 大程度 (>0.14) と解釈した。なお, 分析対象者の96.8%が女性であり性別は分析の対象とせず, 保育経験年数は上山ら¹⁶⁾を参考に4水準に分けて分析を行った。各変数間の相関分析は, Pearsonの積率相関係数を用いた。

(4) 倫理的配慮

調査票の回答は任意であり, すべて無記名とし, 調査内容は統計的に処理され回答者が特定されないこと, 目的以外に使用することがないことを示す調査依頼文を調査票に添付した。回答の強制は行わず, 調査票の回答をもって同意が得られたこととした。施設ごとの調査票の留置法または郵送法による回収後は, 施設および個人が特定されないように続き番号を割り振り数値化し, 回答者の匿名性を保障した。なお, 本研究は熊本大学大学院人文社会科学研究部倫理委員会の規定に遵守して行った。

Ⅲ 結 果

(1) 対象者の基本的属性

分析対象者の属性を表1に示した。年代は, 20代, 30代, 40代, 50代以上はそれぞれ122名 (26.1%), 120名 (25.7%), 99名 (21.2%), 126名 (27.0%) であった。経験年数は, 11~20年が167名 (35.8%) と最も多く, 1~4年は96名 (20.6%), 5~10年は103名 (22.1%), 21年以上は101名 (21.6%) であった。保育園, 認定こども園, 幼稚園の保育者の割合は7:2:1であった。勤務形態は常勤255名 (54.6%), 非常勤212名 (45.4%), 担当は3歳未満児担当が239名 (51.2%) と半分以上を占め, 3歳以上児担当は163名 (34.9%), その他は65名 (13.9%) であった。発達障害のある子の担当経験者は309名 (66.2%), 個別配慮が必要な子の担当経験者は366名 (78.4%), 保育者自身の子育て経験ありは279名 (59.7%) であった。

(2) 改訂版保育における発達支援観尺度

改訂版CSDSCの11項目に対する最尤法・ブ

表1 分析対象者の属性 (n=467)

	n	%
性別		
女性	452	96.8
男性	15	3.2
年代		
20代	122	26.1
30代	120	25.7
40代	99	21.2
50代以上	126	27.0
所属		
保育園 (27園)	320	68.5
幼稚園 (5園)	50	10.7
認定こども園 (8園)	97	20.8
担当		
3歳未満児	239	51.2
3歳以上児	163	34.9
その他 (フリー等)	65	13.9
勤務形態		
常勤	255	54.6
非常勤	212	45.4
経験年数		
1~4年	96	20.6
5~10年	103	22.1
11~20年	167	35.8
21年以上	101	21.6
発達障害のある子の担当経験		
あり	309	66.2
なし	158	33.8
個別配慮が必要な子(気になる子)の担当経験		
あり	366	78.4
なし	101	21.6
子育て経験		
あり	279	59.7
なし	188	40.3

ロマックス回転による因子分析の結果, 固有値の変化 (4.11, 1.24, 0.93, 0.86...) と解釈可能性の観点から1因子解が適当だと判断した。すべての項目が十分な因子負荷量を示し, 1因子11項目が抽出された。回転前の全分散を説明する割合は, 31.32%であった。Cronbach's α 係数は $\alpha = 0.83$ であり, 高い信頼性の値が確認された。

(3) 特性的および課題固有の自己効力感尺度

特性的自己効力感尺度23項目に対して因子分析 (最尤法・プロマックス回転) を行った。固有値の変化 (6.62, 2.06, 1.44, 1.30, 1.18, 1.08, 0.91...) と解釈可能性の観点から1因子構造が妥当であると考えた。因子負荷量が基準以下の4項目を削除し再度因子分析を行い, 1因子19項目が抽出された (削除項目: 「自分が立てた計画はうまくできる自信がある」「会い

たい人を見かけたら、向こうから来るのを待たないでその人の所へ行く」「面白くないことをする時でも、それが終わるまでがんばる」「人に頼らない方だ」。回転前の全分散を説明する割合は、29.48%であった。Cronbach's α 係数は $\alpha = 0.88$ と高い信頼性の値が確認された。

保育者効力感尺度10項目に対して最尤法・プロマックス回転による因子分析を行った結果、固有値の減衰状況 (5.47, 0.91, 0.67, 0.55...) から1因子構造が適当だと判断した。すべての項目が十分な因子負荷量を示し、1因子10項目が抽出された。なお、回転前の全分散を説明する割合は、49.81%であった。Cronbach's α 係

数は $\alpha = 0.91$ であり、高い信頼性の値が確認された。

(4) 保育者の発達支援の認知と個人属性との関連

保育者の属性による保育における発達支援の困難感の得点の差異について t 検定による分析をした結果を表2に示した。発達障害のある子および個別配慮が必要な子の担当経験において経験ありの尺度得点が経験なしよりも高く、有意または有意傾向の差異が認められ、小程度の効果量があった ($t(465) = 2.25$, $p = 0.025$, $d = 0.22$; $t(465) = 1.90$, $p = 0.058$, $d = 0.21$)。なお、勤務形態および子育て経験と尺度得点には有意な差異は認められなかった。

3群間以上の検定は尺度得点を従属変数、個人属性を独立変数とする一元配置分散分析を行った(表3)。保育者の担当に基づく3群(3歳未満児, 3歳以上児, その他)の分散分析では有意差がみられ、小程度の効果量があった ($F(2, 464) = 4.00$, $p = 0.019$, $\eta^2 = 0.02$)。多重比較の結果、3歳未満児よりも3歳以上児を担当する保育者の方が有意に高かった。保育者の年代と尺度得点の平均値では有意差がみられ、小程度の効果量があった ($F(3, 463) = 4.11$, $p = 0.007$, $\eta^2 = 0.03$)。多重比較の結果、30代の値が高く、40代、50代以上との間では有意、20代との間では有意傾向であった。所属および経験年数と尺度得点には有意な差異は認められなかった。

(5) 保育者の発達支援の認知と自己効力感の関連

改訂版CSDSC平均得点と2つのタイプの自己効力感尺度の平均得点の相関では、特性的自己効力感尺度平均得点との間に $r = -0.200$ の弱い負の相関がみられ ($p < 0.001$)、保育者効力感との間においても $r = -0.234$ の弱

表2 保育における発達支援の困難感との関連要因 (2群比較: t 検定)

	平均	標準偏差	t 値	d	
勤務形態					
常勤	3.59	0.56	1.56	0.14	n.s.
非常勤	3.51	0.59			
発達障害のある子の担当経験					
あり	3.59	0.58	2.25	0.22	*
なし	3.47	0.55			
個別配慮が必要な子(気になる子)の担当経験					
あり	3.58	0.58	1.90	0.21	†
なし	3.45	0.55			
子育て経験					
あり	3.53	0.59	1.05	0.10	n.s.
なし	3.58	0.56			

注 * $p < 0.05$ † $p < 0.10$ n.s. = 有意差なし

表3 保育における発達支援の困難感との関連要因 (3群・4群比較: 分散分析)

	平均	標準偏差	F 値	η^2		多重比較
所属						
保育園	3.55	0.60	2.29	0.01	n.s.	
幼稚園	3.42	0.48				
認定こども園	3.63	0.54				
担当						
3歳未満児	3.49	0.61	4.00	0.02	*	3歳未満児 < 3歳以上児
3歳以上児	3.65	0.54				
その他	3.51	0.50				
年代						
20代	3.53	0.55	4.11	0.03	**	20代, 40代, 50代以上 < 30代
30代	3.70	0.57				
40代	3.46	0.55				
50代以上	3.50	0.60				
経験年数						
1~4年	3.49	0.55	0.52	0.00	n.s.	
5~10年	3.58	0.58				
11~20年	3.56	0.59				
21年以上	3.57	0.58				

注 ** $p < 0.01$ * $p < 0.05$ n.s. = 有意差なし

い負の相関がみられた ($p < 0.001$)。

Ⅳ 考 察

インクルーシブ保育や個別の発達に即した支援が求められる保育現場において、保育における発達支援に対する認識は、日々の保育実践や保護者支援、保育者間連携にまで広く影響を与える要因であると推測される。そこで改訂版CSDSCを用いて、保育における発達支援の困難感に関連する個人要因および自己効力感との関係を明らかにすることを目的とした。

本研究に用いた3尺度の因子構造について、改訂版CSDSCと保育者効力感尺度は先行研究⁹⁾¹⁴⁾と同様の因子構造が示された。特性的自己効力感尺度は1因子19項目が見いだされ、1因子構造23項目である原版¹³⁾とは異なる結果であった。Cronbach's α 係数から、上記の全尺度において十分な信頼性が確認された。

保育における発達支援の困難感、保育者の個人属性によって異なる傾向を示す可能性が示唆された。発達障害(傾向)児の担当経験との関連では、経験ありの保育者の方が高い値であった。岡村¹⁷⁾の研究では94%の保育者が気になる子の保育をする上で問題や悩みがあると回答し、木曾¹⁸⁾は保育者の65.7%が発達障害の傾向のある子どもの保護者支援に困難を感じていると報告している。こうした経験的難しさや感情的負担によって差が生じていると示唆される。

次に、発達障害の診断のある子どもが3歳児で急増し5歳児まで漸次増加すること¹⁸⁾、気になる子どもの数が年齢を追うごとに多くなる傾向にあること¹⁹⁾、5歳児の気になる子ども(個別配慮が必要な子ども)の割合が他の年齢よりも高い値であること²⁰⁾などの調査報告がある。これらの報告は、個々に寄り添った子どもの発達支援という点において3歳未満児よりも3歳以上児担当の方がより複雑で多岐にわたることを示唆しており、保育における発達支援に関する認識の有意な差につながった要因だと考えられる。

若手から中堅に移行段階である30代は、専門

性や保護者対応への自信の高まりからインクルーシブ保育に対する自己評価が高まる²¹⁾。他方で、若手から中堅、特に30代の中堅が保護者対応を困難と認識する傾向にあり、これは40代以降ほどキャリアを積んでいない30代が保護者対応の中核を担うようになるためだという報告がある²²⁾。したがって、30代はインクルーシブ保育の専門性が高まる一方で、中堅として求められる役割や責任、スキルによって悩みや葛藤を抱える時期でもあるため、30代の発達支援の困難感が高いと考えられる。

本研究では保育者の発達支援の困難感と特性的自己効力感および課題固有自己効力感の関連が示唆された。したがって、西松²³⁾が自己効力感が高ければ困難に直面したときに努力をすることができるため、困難な場面に直面することの多い保育者にとって自己効力感を高めることは重要と指摘するように、保育における発達支援においても同様だと考えられる。

最後に、Matsuoら²⁴⁾の研究では保育教育方針の職員間のズレや子どもの保育を困難に感じるかどうか、メンタルヘルス不調のリスクの高さと関連していることが示されている。保育における発達支援においても、否定的な印象や柔軟性に欠く固定的な価値観の強さが維持される場合には心理的負担が高いと予測される。今後、保育における発達支援の困難感と保育者の属性やメンタルヘルス等との関連が検証されることで、インクルーシブ保育における多様な保育・教育ニーズに対応して行う発達支援の望ましい捉え方や実践に対する示唆、保育者のストレス抑制やバーンアウト低減に向けた心理コンサルテーション等への応用が期待される。

謝辞

本研究にあたり、ご承諾・ご協力いただきました園長先生、アンケートにご協力いただきました保育園、幼稚園、認定こども園の職員の皆さまに心より感謝いたします。

なお、本研究はJSPS科研費 JP21H00891の助成を受けたものである。

文 献

- 1) Le Fanu, G., Schmidt, E., Virendrakumar, B. Inclusive education for children with visual impairments in sub-Saharan Africa : Realising the promise of the convention on the rights of persons with disabilities. *International Journal of Educational Development* 2022 ; 91 : 102574.
- 2) こども家庭庁. こども未来戦略方針. (https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_mirai/pdf/kakugikettei_20230613.pdf) 2023.9.26.
- 3) 森俊之. 保育者の職務毎のストレス－主観的評価と唾液アマラーゼによる分析－. 仁愛大学研究紀要人間学部篇 2022 ; 21 : 71-7.
- 4) 吉田満穂, 田中修敬, 西山修. 気付き体験を活かして効力感を高める保育者支援プログラムの開発. *応用教育心理学研究* 2022 ; 38(2) : 3-16.
- 5) Yaginuma-Sakurai, K., Tsuno, K., Yoshimasu, K., et al. Psychological distress and associated factors among Japanese nursery school and kindergarten teachers : A cross-sectional study. *Industrial Health* 2020 ; 58 : 530-8.
- 6) 三宅浩子, 久保田真規子. 多様性の尊重とインクルーシブ保育－継続的な園内研修が保育者に与える影響－. 宮崎学園短期大学紀要 2021 ; 13 : 109-17.
- 7) 松本佳代子. 保育者の保育観に関する研究動向. 共立女子大学家政学部紀要 2019 ; 65 : 143-54.
- 8) 富田久枝, 根本咲那. インクルーシブ保育に対する保育者の意識－保育者効力感・人権意識に着目して－. 千葉大学教育学部研究紀要 2019 ; 67 : 89-96.
- 9) Shimmura, T., Yasumura, A. Re-Examining the Cognitive Scale of the Developmental Support in Childcare. *Psych* 2023 ; 5 : 679-87.
- 10) Bandura, A. Self-efficacy : Toward a Unifying Theory of Behavioral Change. *Psychological Review* 1977 ; 84 : 191-215.
- 11) 池辺さやか, 三國牧子. 自己効力感研究の現状と今後の可能性. 九州産業大学国際文化学部紀要 2014 ; 57 : 159-74.
- 12) Sherer, M., Maddux, J. E., Mercandant, B., et al. The Self-Efficacy Scale : Construction and Validation. *Psychological Reports* 1982 ; 51 : 663-71.
- 13) 成田健一, 下仲順子, 中里克治, 他. 特性的自己効力感尺度の検討. *教育心理学研究* 1995 ; 43(3) : 306-14.
- 14) 三木知子, 桜井茂男. 保育専攻短大生の保育者効力感に及ぼす教育実習の影響. *教育心理学研究* 1998 ; 46 : 203-11.
- 15) 水本篤, 竹内理. 研究論文における効果量の報告のために－基礎的概念と注意点, － *英語教育研究* 2008 ; 31 : 57-66.
- 16) 上山瑠津子, 杉村伸一郎. 保育者による実践力の認知と保育経験および省察との関連. *教育心理学研究* 2015 ; 63(4) : 401-11.
- 17) 岡村裕子. 保育者からみた「気になる子ども」についての調査研究. 滋賀大学大学院教育学研究科論文集 2011 ; 14 : 37-48.
- 18) 木曾陽子. 保育における発達障害の傾向がある子どもとその保護者への支援の実態. *社会問題研究* 2014 ; 63 : 69-82.
- 19) 竹内貞一, 坪井寿子, 藤後悦子, 他. 保育園における「気になる子ども」の現状と支援の課題－足立区内の保育園を対象として－. 東京未来大学研究紀要 2010 ; 3 : 77-83.
- 20) 京林由季子. 「気になる子」の行動特性に関する保育者の認識－SDQを用いた検討－. 岡山県立大学保健福祉学部紀要 2019 ; 26(1) : 97-103.
- 21) 小柳津和博. インクルーシブ保育・教育における専門性の検討. 桜花学園大学保育学部研究紀要 2020 ; 21 : 75-83.
- 22) 神谷哲司. 保育現場における「対応の難しい親」はなぜ産み出されたのか?－家庭支援, 保護者対応に関する研究動向からの一考察－. *Asian Journal of Human Services* 2012 ; 3 : 1-15.
- 23) 西松秀樹. 保育者効力感に関する研究の動向と展望. *BULLETIN OF SHIGA BUNKYO JUNIOR COLLEGE* 2023 ; 25 : 139-47.
- 24) Matsuo, M., Tanaka, G., Tokunaga, A., et al. Factors associated with kindergarten teachers' willingness to continue working. *Medicine (Baltimore)* 2021 ; 100 : 1-8.